

「朝鮮併合」と日本の世論

は し が き

小論は、日本帝国主義による「朝鮮併合」が、日本の世論でどのように受け取られたかについて、ハーグ密使事件（以下、密使事件と略す）にはじまり、安重根による伊藤博文射殺事件（以下、ハルビン事件と略す）を経て、併合条約調印に至る一九〇七年より一九一〇年までの時期に限って、史的に考察することを目的とする。

従来、小論で考察しようとする問題については、管見の限り、吉岡吉典氏の諸論文をはじめ、社会主義者やキリスト者の対応等いくつかの研究があるが、日露戦争以降、日本帝国主義の朝鮮植民地化が急速に進むこの時期、日本の世論で、併合がどのように受け取られたかについては、必ずしも、系統的に明らかにされて

いない。

小論は、その第一歩として、上記のように限られた時期ではあるが、新聞・雑誌の社説を中心に、併合をめぐる世論の動向の一端なりとも、跡付けようと試みるものである。

なお、新聞・雑誌記事を取扱う場合、次のように略記した。

一、新聞名。大阪毎日新聞↓『大毎』、大阪朝日新聞↓『大朝』、時事新報↓『時事』、東京日日新聞↓『東日』、京都日出新聞↓『日出』、東京毎日新聞↓『東毎』、国民新聞↓『国民』。

二、日付。年は、特にことわらない限り、第一節↓明治四〇年、第二節↓明治四二年、第三節↓明治四三年とし、月日は、七月一日↓（七・一）と略す。なお、年号も含めて示す場合は、明治四〇年七月一日↓（明四〇・七・一）と略す。

平 田 賢 一

三、新聞・雑誌の言論を紹介する場合、筆者や論文名を書かず、新聞・雑誌名だけを書いてゐる時は、その「社説」を意味する。但し、社会主義新聞はその限りではない。

① 世論一般に言及したものは、吉岡吉典『朝鮮併合』と日本の世論（『朝鮮研究』六五・七二号）、渡部学編『朝鮮近代史』（一九六八）第三章第四節「日本国内諸階級の思想状況」（吉岡吉典執筆）、宇井啓子『併合』をめぐる日本と外国の新聞論調（井上秀雄編著『セミナー日朝関係史Ⅰ』、一九六九、所収）がある。社会主義者の対応に言及したものには、吉岡吉典『明治社会主義者と朝鮮』（『歴史評論』一九六五年六月号）同氏『日朝中三国人民連帯の伝統』（『アジア・アフリカ講座』日本と朝鮮一九六五、所収）吉田和起『日韓併合と日本の社会主義者』（『新しい歴史学のために』九六号）がある。キリスト者の対応に言及したものに、松尾尊光『日本組合基督教会の朝鮮伝道』（『思想』一九六八年七月号）吳允台『日韓キリスト教交流史』（一九六八）、吉岡増雄『併合とキリスト者』（井上秀雄編著『前掲書』所収）等がある。その他日本人の朝鮮観を考える場合の手がかりとして文学作品を中心に考察した、朴春日『近代日本文学における朝鮮像』（一九六九）、近代における日本人の朝鮮観を概観した、旗田巍『日本人の朝鮮観』（前掲『日本と朝鮮』所収、のち同氏著『日本人の朝鮮観』一九六九、所収）などがある。

第一節 密使事件と日本の世論

一九〇七年六月、朝鮮国王高宗が、オランダのハーグで開催された「第二回万国平和会議」に世界各国の代表が集まるのを利用

して、前平理院検事李儆ら三人の使節を派遣し、日本の朝鮮支配の不当性、とりわけ、一九〇五年一月、朝鮮から外交権を奪った「乙巳保護条約」の不当性を訴えんとした事件が起こった。これがいわゆる密使事件である。

しかし、この会議自体、帝國主義国間の「平和的」植民地分割のためのもので、被抑圧民族の問題を取り上げるような会議ではなかった。その上、アメリカ・イギリス・ロシアの諸国が、既に日本の朝鮮支配を容認していたため、使節は会議参加を拒否され、使節の一員李璋鐘が、オランダのジャーナリスト、ウィリアム・トーマス・ステッドの主宰する国際協會で演説して、同情を得、各国の新聞に報道されたにとどまった。

統監伊藤博文は、この事件を「保護」権拡大の絶好の口実とし、高宗の排除と内政全般を支配する方針を、政府に提議した。この方針をもとに、日本政府は、七月一〇日、内政全般を統監の指導下に置く方針を決め、「協約二国王同意セサルトキハ合併」^①断行をも決定した。

政界・言論界は、朝鮮に対する排外熱で沸き返った。特に、「多数ノ意向ハ韓国併呑スル」^②にあった、野党憲政本党では、「韓国処分は速に勇断あらん事を切望す」（『大毎』七・二四「本党対韓問題」）という旨の統監宛電報を發し、急進派、猶興会も

「韓国ヲ根本的ニ廓清スルコト」^③を要請する電報を統監に送るなど、強硬な姿勢をとった。桂太郎の御用党大同倶楽部も、断乎たる処置を要求した。^④

更に、小川平吉・国友重章らは、この際、朝鮮問題の根本的解決を図るべきだとして、覚書を西園寺首相に提出し、併合断行を主張した。^⑤

同志記者倶楽部でも、七月一日、猶興会同様の決議をし、実行委員に、円城寺清（『万朝報』・繁野珠城（『帝国通信』）大谷誠夫（『都新聞』）の三名を選出した。^⑥『万朝報』七・一四「同志記者の決議」

七月一日、李完用内閣に引責讓位をせまられていた高宗は、退位を余儀なくされ、七月二四日には、日本政府の強硬方針どおりに、第三次日韓協約が調印され、行政・司法など内政に関する全実権が統監に集中することになった。同時に、一部の近衛兵を残して朝鮮軍隊を解散させる事が、秘密裏にとりきめられた。

密使事件は、七月一日発ロイター電などによって、七月三日の各新聞紙上で報道され始めるが、最初のうちは、単に「滑稽」なこととして受け取られた程度にすぎなかった。

例えば、『万朝報』（七・三）は「韓国が保護国たる地位を願みずして平和會議に抗議を提出す、其排斥せられたるは当然の事

なり此の如きは滑稽の資料たるに過ぎざる」と述べ、『大朝』（七・五）の「天声人語」欄でも「午睡のお伽にもならぬ位の話」などと軽視し、『日出』（七・七）は「朝鮮滑稽論」なる社説を掲げた。

しかし、七月一日、政府が強硬方針を決定する頃から、新聞は社説で、密使事件を大々的に取り上げるようになった。その論調も高宗を強く非難し、伊藤統監の従来の統治方針をなまぬるいと批判した上で、この事件を朝鮮問題解決の絶好機とみなし、貪欲な朝鮮侵略を鼓吹する論調へと変わっていった。^⑦

『日本及日本人』（八・一）の「東西南北」欄は、密使事件を「明かに日韓協約（引用者注）「乙巳保護条約」のこと」を蹂躪し延いて帝国の威厳を損し面目を汚がせるの非拳」と非難し、『時事』（七・一二）も「言語道断沙汰の限りにして俗に云ふ仏の顔も三度の喩に洩れず、如何に統監の寛容を以てするも今度こそは断じて之を不問に付するを得ざる可し」など、口をきわめて、朝鮮国王を非難した。同時に、密使事件は「実に日本の対韓問題を根本的に解決すべき好機会を作るもの」（『中央公論』八月号）とみなされ、「上下輿論沸然トシテ鼎ノ湧クガ如ク或ハ新聞ニ演説ニ併吞ヲ論シ合邦ヲ説クコト盛」^⑧であった。

中でも、早くも七月九日の社説で、統監は、朝鮮国王に「今後

永久に韓国および韓皇帝の存在を認めざるべき旨」上奏せよと主張した『大毎』が、讓位に同意しない場合は、併合を要求し、極めて具体的かつ露骨に、対朝鮮政策方針を主張したのが注目される(七・一七)。

讓位に対する論調でも、一部に、『時事』(七・二〇)のように「我日本に対する謝罪の意に出でたるを諒とし、其四十有年の帝位を脱然一擲せられたるに對し深く同情を表す」という見方もあったが、大半は「讓位以外別に將來の保障たるに足るべき根本的善後策を立てざる可からず、徒らに彼等得意の陰謀に乗せられ、一時の私情に徇して大局の雄断を誤るがごときこともあれば、不測の患害永く絶ゆるの期なしと知らずや」(『万朝報』八・二五)といったように、讓位自体を問題とせず、更に強硬なる朝鮮政策の遂行を要求した。『大毎』(七・二三)『大朝』(七・二二)『京都新聞』(七・二六「論説」)は、併合断行を主張した。

第三次日韓協約は、一般に歓迎された。『大毎』(七・二七)ですら、協約の解釈に幅があるとして非難せず、概ね「我輩は名義の如何をいはず其實質を見て之に満足せん」(『時事』七・二六)と評した。

八月一日以降の朝鮮軍隊解散に関して、新聞は、ほぼ最大限の賛辞をおくり、政府の「功績」を多とした。即ち「最も革政の要

を得たるものの一にして其の断大に称すべし」(『万朝報』八・三)、あるいは「尤も刮目すべきものなり、是固より当然の施設たるも、協約を運用して事局を發展する進程の著大なるものに属す」(『日出』八・三)等々。このように朝鮮軍隊解散ほど、政府の施策が世論から同意を得たことは稀であった。いかに、当時の世論が貪欲な朝鮮侵略を鼓吹していたかを示してあまりある。

朝鮮人民は、この祖国の危機に對し、一斉に決起した。ソウルでは、大韓自強会・同友会・キリスト教青年会等が中心となって、日本の讓位強要に反對して、集会と示威を行い、李完用邸に放火し、一進会の国民新聞社、日本の警察署を襲撃した。

八月一日以降、朝鮮駐劄軍の戒嚴令下に強行された朝鮮軍隊解散は、むしろ朝鮮人民の抗日運動を一層拡大させることになった。軍隊兵士の大半は、反乱に決起すると同時に、それが鎮圧されるや続々反日義兵の隊列に参加した。このため義兵運動は戦闘力を強め、持続的かつ全国的な運動へと發展した。

日本の新聞では、この義兵運動に對しては「問題とせず大朝、大毎の如き大新聞にも、一週間に一回位、暴徒の中の大きなものだけを……二三行にて片付け」^①で黙殺する一方、「失踪若しくは失職せる軍人を中堅とせる節制なき烏合の衆のみ」(『日本及日本人』九・一「東西南北」欄)と輕視していた。^②

朝鮮人民の抗日運動に対しては、このように軽視するのが一般的な日本の世論状況であったが、ここで特に指摘しておきたいのは、国内問題では進歩的な新聞・雑誌が、朝鮮人民の抗日運動に主観的な同情を表明する反面、徹底した弾圧を要請する傾向があり、特に武力闘争に対する反感が強いことである。

例えば、『万朝報』は、朝鮮人民の抗日運動を「情に於て頗る斟酌すべきものなしとせず」とする反面「既に銃剣を執りて起ち盛んに徒党を糾合して危害を内外人に及ぼさんとするの形跡顯然たるものある」（七・二二）以上、「一挙して之を全く鎮圧し巨魁首謀者は悉く之を逮捕して蔽刑を加へ、不穩の分子を根本より芟除することを要す」（七・二九）と徹底的な弾圧を要請した。^⑩

しかし、こうした世論の中にあっても、朝鮮人民の抗日運動に真の意味で同情を示し、日本政府の朝鮮政策が朝鮮に対する侵略政策に他ならないことを暴露していった社会主義者の言論活動を、影響力はわずかであったにせよ、忘れてはならない。以下、この時期の社会主義新聞によって、社会主義者の朝鮮問題に対する言論活動を見ることにする。なお、この問題については、はしがきの注で示したように、吉岡吉典、吉田和起両氏の研究があり、ここではそれとの重複を避けるため、両氏共引用されていない『熊本評論』を中心に論をすすめる。

密使事件に対しては「韓国の愛国者にとりては是れも一種の窮策なり、其の心情を察すれば誰れか涙なきを得んや」（『社会新聞』七・一四、以下、社会主義新聞は明治文献資料刊行会編『明治社会主義史料集』の復刻版に拠る）と深い同情を示した。第三次日韓協約の調印に対しても「昨日の『領土保全』は今日の合同なり、昨日の『独立扶植』は今日の『併合』なり、見よ鎧を包みし清盛は既に自ら其の法衣を脱ぎ棄てたり、知らず公明正大とは斯の如き」（『熊本評論』八・五）と痛烈に、政府の朝鮮侵略を非難した。

七月二日には、周知の如く、幸徳秋水・堺利彦・西川光次（二郎、田川大吉郎が「社会主義有志者」の名で、朝鮮侵略に反対する次の決議を行なった。

「吾人は朝鮮人民の自由独立、自治の権利を尊重し、帝国主義的政策を以て之を侵害するは万国平民階級共通の利益に反するものと認む、故に日本政府は朝鮮に対する独立保障の言責を全ふするに忠実ならんことを望む、右決議す。」

この決議が、朝鮮人民の知るところとなったか否かは不明だが、『社会新聞』・『大阪平民新聞』・『熊本評論』に満腔の同意を以て掲載され^⑪「同時に外国文に反訳して欧米の新聞雑誌」（『大阪平民新聞』八・一）に送られ、「欧米社会党及無政府党の機関紙に現

はれ、非常の賛成同情の語を寄せられ」（同上、一〇・五「東京評論」）た。この決議は東京の「諸新聞ニモ投書」されたが、この方は取り上げられる事はなかったようだ。^⑮

この決議の成立する経過については、西川光次（二郎）が中心になったと推定される外不明だが、警察史料のいう如く「縦令反対運動ヲ為スノ実力ナキモ一決議文ヲ出シテ同主義者ノ反対ナル所以ヲ言明セサル可ラストノ意味ヨリ形式上之レヲ決議セシモノノ如ク装ヒ……特ニ集会ヲ為シテ決議セシモノニアラ」^⑯ずという程度の事にすぎないとしても、朝鮮国王讓位後、日本国内で貪欲な朝鮮侵略が鼓吹されていたこの時点で、これだけの内容の決議をしたことは、大いに評価されてよい。

社会主義有志者のこの決議をはじめ、社会主義者の朝鮮問題に対する根本精神は、例えば「吾人は敢て日本のために図るに侵略奪取は唯だ国庫の支出収入を増大ならしむるのみにして、自由と独立の敵たらざる可からず、朝鮮人の不幸なるは勿論にして吾国民の困憊亦甚だし」（『熊本評論』八・五）という主張に明らかなく、朝鮮人民と日本人が帝国主義に対して、共同して闘う立場にあると認識していた点に求められる。ここでは、その根本精神が、当時不法に移入されていた中国人朝鮮人に対する真にインターナショナルな対応として具現化した事を紹介しておきたい。

中国人労働者等、外国人労働者については、周知の如く、一八九九年七月の勅令三五二号「条約若ハ慣行ニ依リ居住ノ自由ヲ有セサル外国人ノ居住及営業等ニ関スル件」によって、その移入は原則的に禁止されていた。しかるに、資本家は、中国・朝鮮からの労働者移入の策動を行ない、実際、鉄道工・採炭夫等として、少数ながら雇用されていた。^⑰

一般の新聞などでは、低賃金労働者は日本に有利だから、移入は自由にすべし（『東洋経済新報』八・二五）としたり、「支那人の悪習たる賭博不潔の生活疫病伝播の如き、風俗を紊り衛生を害する風紀上の取締に就ては多少の留意を要す」（『日本』八・二七）と露骨に侮蔑した。

しかし、社会主義者は、まず、労働者の移入自体「人さらい」（『大阪平民新聞』八・二〇英文欄）とみなし、更に「資本家は、他日移民問題を掲げて、自家存在の為に生ずる国際戦争の理由と詐り称し労働者を煽動する恐ある」（『日本平民新聞』一一・二〇「清国労働者入国問題に就て」竹内善朔執筆）から、日本の労働者は「同境遇にある異郷の労働者に対しては宜敷愛敬の念を以て之を迎え」（『熊本評論』八・二〇）「敵意を彼等苦力に含まずして、敢て一致向上の道を開かんことを希望す、記せよ、労働者諸君、諸君の敵は苦力にあらずして当に政府と資本家たること

を（同上、七・二〇）と呼びかけ、政府の民族排外主義煽動に惑わされることなく、同じ労働者として団結せよと訴えたのである。

しかし、社会主義者の見解の中にも、朝鮮人蔑視の域を出ない見解があった事も、しばしば指摘されている通りである。例えば、朝鮮人労働者の移入が、日本人労働者の賃銀低下を招くと危惧するものなどその根深さを思わせる。（同上、七・二〇）「同志よ努力せよ」（小倉、横田生）という寄稿。また、石母田正氏が指摘^③しているように、被抑圧民族の民族独立闘争の課題を十分理解できず、国権回復を主張する朝鮮人民に対し「寄語す、八道の志士仁人よ、代は過ぎたり、時は後れたり、何時まで国家に恋々たる、政府に拳たる、諸君の境遇は今明白に無政府党たるべく社会主義者たるべく」（同上、八・五）などと呼びかけたりもしている。同じ頃、第二インターナショナル七回大会に日本の社会党を代表して出席していた加藤時次郎は、植民地問題において、レーニンの植民地主義反対の立場に立ったが、朝鮮問題での発言はなかったという^④。

このように、弱点は持ちながらも、日本の社会主義者は、帝国主義に反対する諸民族革命家の国際連帯を強化するため、一九〇七年夏、張継・劉光漢ら在日中国人革命家、インド・フィリピン・ベトナムの革命家・独立運動家と共に「亜州和親会」を結成する

に至った。日本の社会主義者の中でも、片山潜ら「議会政策派」はこれに参加せず、朝鮮人も「日本人が出席するならば、われわれは出席しない、という建前」^⑤から不参加だったようだ。しかし、亜州和親会の結成の事実、前述した中国人・朝鮮人労働者に対するインターナショナルな対応と共に、日本の社会主義者が、国際人民連帯の精神を現実化する道程を歩んでいた事を示しているといえるのではないだろうか。

- ① 金正明編『日韓外交資料集成』六中（一九六四）六〇一頁。
- ② 外務省文書『韓国ニ於テ第二回万国平和会議へ密使派遣並ニ同皇皇帝ノ讓位及日韓協約締結一件』（外務省外交史料館蔵、以下『密使事件一件』と略す）五四一頁、関直彦談。
- ③ 『日本外交文書』四〇巻第一分冊（一九六〇）、四六二―四六三頁。
- ④ 春畝公追悼会『伊藤博文伝』下巻（一九四〇）七五八頁。
- ⑤ 前掲、『密使事件一件』一六三―一六四頁。黒龍会編『東亜先覚志士伝』中（一九六六）、四四―四六頁等。尚、この覚書には他に、頭山満、河野広中、大竹貫一、五百木良三の署名がある。覚書の内容は、第一案「韓国皇帝をして主権を我國に禪譲せしめ日韓兩國を合併すること、第二案「韓国皇帝をして其位を皇太子に譲らしむると同時に其統治権を我帝國に委任せしむること、の二つで、第一案が実行不可能な場合も第二案は必ず実行することを要求していた。また「日韓同志会」の中村彌六、中村太八郎、石川安次郎らが、密使事件後、朝鮮へ行きその動向が新聞でも報じられたが、その目的はさだかでない。彼らが、朴泳孝内閣樹立に一役かおうとしていて、朴が、讓位後宮中クーデターに失敗したため、計画が頓座したという説もある（前掲、

『密使事件一件』六五三—六五四頁。

⑥ この決議には、大谷、円城寺、繁野のほか、村松恒一郎（『大朝』）、橋本善勝（『東日』）、江森泰吉、吉野某、岩田某、川村某が参加した。（『日本外交文書』四〇巻第一分冊、四六三頁。）

⑦ 小川平吉は、当時の世論状況を「最初の間日本に於ける一般国民の世論は一般に密使事件を重大に視ないやうな傾があった……而して須臾にして国民も亦心付き始めまして、全国の輿論も大分沸騰して此機会に乗じて韓国問題を根本的に処分しなければならぬと云ふことになりまして」（『太陽』九月号、「日韓新協約に就て」）と語っている。

⑧ 朝鮮総督府「朝鮮ノ保護及併合」一〇〇頁（金正明編『日韓外交資料集成』八、一九六四、所収）。

⑨ これは、従来より朝鮮軍隊について、無用論・有害論を主張していた必然的帰結でもあった。『時事』（七・一三）は、六月末、朝鮮政府が発令した募兵令に対し「現在の韓国軍さへも無用の長物と為すものなれば況して之を拡張するが如き思ひも寄らざる沙汰と云はざるを得ず」と、「無用の長物」とみなし、更に、国王譲位の際の軍隊反乱に至って、「斯くの如く韓国の陸軍は従来無用なる歴史の上に更に有害の新事例を示したるものなれば、半島國保護指導の任に在る我當局者は、此際旧来の陸軍を全廃し唯宮中の儀仗兵のみを存置するの処置を執らざる可からず」（七・二四）と、軍隊解散を主張していた。

⑩ 今村軀『歴史民俗・朝鮮漫談』二版、（一九三〇）四〇九頁。

⑪ 朝鮮で、義兵に接した一日本人新聞記者は、義兵運動を軽視する日本人に警鐘を鳴らし「世人今日の暴徒を以て従来の義兵草賊の輩と同視し、之を一笑に附せるの観あるのは甚だ遺憾なり、彼等は日韓協約に依り折角韓内地に發展せんとしつつある日本人の経営を阻害するなど頗る大なるが故に軍隊に於て果敢なる大討伐を以て根本的に暴徒の横行を一掃せんことを希望するや切なり」（『大毎』九・二七）『京釜治

道視察記』（③）と述べている。

⑫ 同例として、『東洋経済新報』（七・二五）も、「韓国今日の運命は韓人の愛国心に対しては如何に悲痛の打撃なるかは吾人の同情を禁ず能はざる所」と言う一方で、「日本の取るべき態度は、唯血あり涙ある弾圧のみ」と、政府へ弾圧を要請していた。

⑬ 当時発行されていた社会主義新聞には、他に、福田英子の主宰する『世界婦人』があるが、社会主義有志者の決議は掲載されなかった。密使事件については、福田英子が、一五号の「編輯室より」で、大阪事件を回顧しながら、密使事件以後の日本政府の朝鮮政策にふれ、「今日の如き膨脹策には感服することが出来ぬ。況んや、帝國主義は罪惡で固結して居るのですから」と批判したにとどまった。

⑭ 前掲、『密使事件一件』三六二頁。『日本外交文書』四〇巻第一分冊四六四頁。

⑮ 管見の限り、この決議は、日本の新聞紙上で取り上げられておらず、彼らと最も深い関係にあると思われる『万朝報』（八・九）が、誤った朝鮮論の一つとして、「韓国の政權を我に掌握するを以て殘酷の拳なりと思惟するもの及び韓国民に純然たる獨立自由を与ふべしと云へる社会主義者の説」と、批判の対象として言及している程度だ。

⑯ 前掲、『密使事件一件』五一三—五一四頁。『日本外交文書』四〇巻第一分冊四六五頁。

⑰ 併合以前、日本に朝鮮人・中国人労働者が移入されていたことについては、新藤東洋男氏の紹介（『歴史評論』一九六六年三月号）以外、ほとんど無視されているが、管見の限りでも、いくつかの事実がある。ここでは、本論と関係ないので略す。

⑱ 石母田正「幸徳秋水と中国」（同氏著『続・歴史と民族の発見』一九五三、所収）。

⑲ 山辺健太郎『日本の韓国併合』（一九六六）三二—三三頁。な

お、山辺氏が「ハーグ密使事件のころ日刊平民新聞がでていて」と言っているのは、事実には合致しない。日刊平民新聞は、一九〇七年四月で停刊になっている。

② 竹内善作「明治末期における中日革命運動の交渉」『中国研究』五号。なお、明治の社会主義者と朝鮮人の交流は全くなかったわけではなく、神崎清『革命伝説』I（一九六八）は、朝鮮人の革命家が、幸徳・堺らの「金曜講演」に参加していたことや、伝説の域は出ないが、日朝中三国の革命家の間で「三角同盟」という組織があったことを紹介している。

第二節 ハルビン事件・一進会の合邦上奏と日本の世論

第三次日韓協約により、朝鮮の内政の実権を強奪した日本帝国主義は、以降、憲兵・警察制度の拡大、司法・監獄事務に関する実権の掌握、朝鮮農民からの暴力的な土地収奪等軍事的、政治的、そして経済的に朝鮮の植民地化を急速に進めた。

朝鮮人民は、義兵運動をはじめ、各地で抗日運動に決起し、日本帝国主義の朝鮮侵略に対抗した。だが、朝鮮駐劄軍の武力弾圧の前に、義兵運動は、一九〇九年にはいつて、次第に分散化・小規模化していった。

まさに、この時、一九〇九年四月、伊藤統監・桂首相・小村外相は「朝鮮併合」のための密議を行ない、同年七月六日、政府は

閣議で、「適當ノ時機」①に「朝鮮併合」の断行を決めた。九月には、全羅道で、義兵運動に対する「大討伐」が開始され、義兵運動は、退潮と転換の時期をむかえた。一方、愛国青年による抗日テロが活発になった。

一九〇九年一〇月二六日、統監を辞し、「満州」視察の途にあった伊藤博文が、ハルビン駅構内で、朝鮮人愛国青年安重根に射殺された。安の行為は、民衆から遊離した個人テロではあったが、朝鮮人はこれを「壮挙」とし、安重根は「烈士」と称えられた。②

伊藤射殺の報が伝わるや、新聞・雑誌は、異口同音に、社説で「哀悼」の意を表し、その「業績」を称え、伊藤を史上最大の英雄にまでもちあげた。まさに「昨日まで公の風流韻事に嘲笑の筆を弄したる徒の如きすらも忽然として最大限とも思はるる涙痕を其筆端に迸らしめぬ」③状況であった。

『中央公論』一一月号は、巻頭を黒枠で囲み「伊藤公の死を弔す」と題し、その死を悼んだ。

「我が国民は惨たり、憎たり、幾んど言ふ所を知らざるが如し、公が中興の皇謨を翼賛し、日本をして竟に今日に至らしめたる偉勲鴻績は、千秋に光輝を垂る、殊に其の末路の悲惨なるに於て、国民の同情限りなくして、声明益々不窮なるべし」

一方、安重根に対しては「昨年彼のスチーブンス氏を桑港に於

て暗殺したると同一の兇漢にして悪みて余りあると云ふ可し」『時事』一〇・二七）とか「韓人にして韓国の大恩人たる伊藤公を暗殺するが如きハ、恩に報ゆるに譬を以てする」『万朝報』一〇・二八）などと、敵愾心を燃やした。

国民の中にも、このような新聞論調に影響されてか、伊藤の死を悼み、朝鮮人に対するショービニズムがまきおこった。

神奈川県鎌倉郡に住む尋常小学校三年生の小池キヌという八歳になる少女が、次のような葉書を伊藤夫人に送り、伊藤の死を悲しんでいるのなどは、その一端を象徴しているよう。

「公爵伊藤様が、此度哈爾濱にて賊の爲めに御亡くなりになりました何とも申様もない悲に思ひます。私は、新聞、拝見し、まして、胸も張裂ける計りになりまして涙が頬を伝ひました。公爵閣下の菩提を祈って居ります」『時事』一〇・三一、傍点は引用者）

当時、岡山の第六高等学校に在学していた出隆氏は、六高生の殺気だった状況を次のように書いている。

「十月二十七日。昨夜、『伊藤公、ハルピンにて韓人に狙撃さる』との報あり。同室の諸君を始め全寮の面々深く悲しみ、顔色を変へて、『日本帝国の将来はどうなるだらう』『陛下の御心配はどんなだらう、』と口々に言い『公を殺した韓人の肉を

くれればナイフでみじんに切って切って切りきざんでやる』だの、または『六高在学の韓人をなぐれ』だのと悲憤慷慨、周章狼バイし、また『伊藤公の薨去に涙なきは日本人に非ず』とまで言った^④。

このように、伊藤に対する異常なまでの「哀悼」「賛辞」と、朝鮮人に対する排外主義が煽動される中で、『東洋経済新報』（一・一五）のように、ハルビン事件は、憲政の変態たる元老政治を終結させ、憲政の正道復活の絶好の機会であるとしたのや、『万朝報』のように、英雄は時代が作り出したものであり（一・一六）、英雄とは唯だ凡人の仮装化されたる者にすぎない（二・一七）という観点から「世人が公を偉大視することは実に過ぎたり、少くとも公に対する一般新聞紙の度は相当に非ざるなり」（二・一五）とその行き過ぎを指摘したのが、異色であった。

新聞等では、伊藤への「哀悼」「賛辞」の一方で、対朝鮮政策の論議が沸騰した。その見解を「朝鮮併合」との関係で大雑把に分ければ、①ハルビン事件を契機として併合断行を主張するもの。②まだ真相は判明しないが、安重根の行動が朝鮮国王や政府と関係あることがはっきりすれば、併合せよと主張するもの。③ハルビン事件如何に拘らず、従来通り「保護」政策を一步一步すすめればよいと主張するもの。以上、三つになる。

即刻併合論は、『大毎』（一〇・二七）だけが、「今や我が帝國一大勇断を加ふべきの時期来れり……宜しく韓国を合併して我が版図となし、韓皇帝を廢して華族に列し以て日韓統一の實を挙げ、以て絶東平和の基礎を安全にし、内外に於ける韓人の取締を嚴重にし、諸般政務の改良を日本の意の如くに行ふべし」と主張したにとどまった。^⑤

第二の主張は、『中央公論』一二月号のように、ハルビン事件を、密使事件の再現ではないかと疑い「若し彼の刺客にして、使命を韓国の宮廷及び政府部内より得たるの証拠あらば而して彼の君臣此の暗殺を以て寧ろ悦ぶべしとするの形迹顯然たらば、我が國は對韓方針を一変すべし」と成行次第によっては、併合をほめかすが、その一方で「然れども此（引用者注―ハルビン事件のこと）あるがために、我が國の對韓政策を一変すべしとするは如何ぞや、吾人は未だ輕々しく之に与するを能はざるのみ」と、ハルビン事件を契機とする併合断行には否定的であった。このような主張の根本は「伊藤公の遭難を以て韓国合併の名義と為すが如きは憐憫落々たる大國民の仮りにも口にす可きことに非ず」（『大朝』一一・二）という大國主義意識が強く作用していた。

第三の見解は、いわゆる名を捨て実を取れと主張する「保護」政策拡大論である。『時事』（一一・六）は「我對韓經營の方針は

既に確立するものあり、今後兇變の爲めに些かたりとも動き可きに非ずして時日の経過と共に着々とその方針に従つて進行するのみ」とし、『東日』（一一・一三）も「帝國の對韓政策は伊藤公の薨去によりて動搖を來たすが如き薄弱のものに非ず、故伊藤公によりて樹立せられたる政策の根本は牢として動かす可らず、唯時に応じて之が拡充を期すべきのみ」と主張した。

こうして、即刻併合論の主張こそ少なかったが、併合は、「單に時機の問題」（『万朝報』一二・五）だという意識も言論界に濃厚であった。

日本政府は、ハルビン事件を併合賛成世論喚起の絶好機だとみなし、内田良平らを通して、既に準備していた陰謀を公然と開始した。二月四日、「二十万臣民を代表」と詐称して、一進會が、朝鮮國王に、「日韓合邦」―「朝鮮併合」をせまった、いわゆる「合邦上奏」こそ、それに他ならない。一進會合邦上奏の経過の詳細については、黒龍會編『日韓合邦秘史』下、（一二二頁以下）『東亞先覺志士記伝』中、（六四頁以下）等にゆずるが、それは、桂首相の同意下に、内田・杉山茂丸・宋秉畯らが画策したものに他ならなかった。

そのねらいは、内田自身記しているように、併合の提議が、朝鮮人側から出たと思わせる事によって、「朝鮮併合」を円滑に進

めることにあつた。しかし、一進会の合邦上奏は、朝鮮国内に於て「反対ノ声頗ル盛ニシテ同会ハ殆ト孤立ノ状態」^⑦にあり、一進会の内部からも、これを契機に退会者が続出する有様で、一進会の合邦上奏は、決して朝鮮人の声を代表するものではなかった。

日本でも、一進会に相呼応して、福田和五郎・長谷川芳之助等、いわゆる「国民主義的対外硬派」の一派が、「合邦賛成の国民世論を喚起するため」、一月二三日、朝鮮問題同志会を結成した。^⑧ 彼等は、一進会・時局問題研究会と連絡をとって、演説会をしたり、合邦上奏を受理しなかつた曾禰統監へ警告書を送ったりなどして、即刻併合を煽動した。

しかし、一進会・朝鮮問題同志会の策動は、日本の世論においては、当初、きわめて異端視された。^⑨

『時事』(一二・八)は、一進会が朝鮮人の中で孤立しており、合邦は時期尚早だとするのが朝鮮人の意向だから、今度の行動は「如何にも輕率なる挙動」と非難した。『万朝報』(一二・六)も「若し之れが為め(引用者注)一進会の合邦上奏」に民心動搖し、民心の動搖に乗じて、暴動を煽動するものあらば、其の責誰に帰せんか」と批判して、一進会の合邦上奏が、逆に朝鮮人民の抗日決起を促すのではないかと懸念した。この論調の根底にも、前述した、ハルビン事件を契機とする併合論に否定的な見解同様、

「眇たる朝鮮の一派に聴きて我大策を變更するが如きは断じて之あるべからざる」(『東日』一二・六)とか、「取るも取らぬも本邦の意思次第なり」(『大朝』一二・五)という、大国主義があつた。

しかし、同時に、一進会を朝鮮人の意向を代表するかのようになす論調もでてきた。『時事』(一二・八)は、前述のように、一進会の行動を輕率としながらも、「韓国人の間に日韓合邦を希望する如き未曾有の事実を生じたるは大に注目す可き点にして、一進会なるものの員数は韓国人の一部分に過ぎずとするも、其主張に依りて同国に於ける機運變転の方向を察するに難からず」と、その合邦上奏の意義を認めた。『太陽』(明四三・一月号)の時事評論「韓半島の処分」(浅田江村執筆)では、強引に「一進会の意志は時として韓民大多數の意志と認むることが出来る。たとひ韓民大多數の意志でないとしても、一進会の強烈なる運動は以て韓民の大多數を動かし、其意志を左右するに足るのである」と全くの詭弁を弄すに至つた。

このように、一進会の合邦上奏を朝鮮人民の意志を代表するものとみなすことは、当然ながら、併合断行を主張する布石であつた。

『太陽』の「時事評論」では、上記の詭弁に続けて、従来の

「保護」政治を「無効の催眠術」と批判し、「過渡時代は宜しく此機に於て打切りとすべき」であり、「事実の上からは韓国のものでなく、名義の上からは日本帝国のものでない韓半島を名実共に日本帝国たらしむること」を要求し、「寧ろ既に遅れて居るの感はあるても、時期尚早とは考へられない」と主張した。また、『時事』も、急速に併合論へ傾き「我輩は此際我国是の在る所に従ひ寧ろ合併の実を行ひ韓民をして、文明の治下に其堵に安んぜしむるを以て機宜に適するの処置なりと認めざるを得ず。其決行に就て多少の労費は固より免かる可からずと雖も東洋平和の維持の爲め国家永遠の利益を思へば、目前の多少の労費は覚悟の前として速に決行す可きのみ。最早や躊躇す可きの時に非ざるなり」

（二・二七）と、即刻併合を主張し始めた。

その他には、即刻併合を主張するものは多くはないようだが、併合断行の主張は次第にひろがった。

従来、朝鮮問題を取り上げる事がほとんどなかった『新公論』（当時、『太陽』につぐ総合雑誌）が、明治四十三年一月号の巻頭論文で、当時強硬に併合を主張していた林董の「日韓合併論」を掲載した。続いて同誌は、「排日思想無き韓人は一人もなき実情を知れりや」（二月号）、「合邦論と韓人」（五月号）といったになり、朝鮮問題の論説を掲げ、併合に賛成すると同時に、朝鮮問題

に對する国民の関心を喚起せんとした。『太陽』も、二月号で、尾崎行雄・鶴原定吉らの「朝鮮合邦賛成論」を掲げ、『大阪経済雑誌』（明四三・四・二五）は、併合は「兩國永遠の利益」として、その断行を主張した。

以降、八月の併合条約調印に至るまで、政府が、併合に関する記事の取締を厳しくしたこともあって、とりたてて、朝鮮問題が大きく扱われることはなかったが、世論一般では、併合は、もはや政府の決断待ちで、時間の問題と受け取られていた。

一方、一貫して日本帝国主義の朝鮮侵略に反対してきた、日本の社会主義者が、ハルビン事件以降の事態にどう対応したかをみよう。

西園寺内閣に代わった桂内閣の徹底した社会主義弾圧政策、社会主義者の内部分裂などにより、密使事件当時発行されていた社会主義新聞は、相次ぐ弾圧と資金難が伴って、大半が廃刊を余儀なくされ、ハルビン事件当時命脈を保っていたのは、『社会新聞』だけであった。『社会新聞』は、次のように、ハルビン事件を報じた。

「去月二十六日哈爾濱にて、韓人の刺客に暗殺せらる。而して公の爲めにする喪悼の辞と公の功績を称揚する蓋し此類なし、公は実に死花を咲かしたる者ならん、公公私の生涯は既に明か

なり、何ぞ喋々を要せん公の一死以て公の生涯の半面を煙滅す
とせば、吾人又何をか云はん」(一一・一五、「伊藤公死す」)
傍点は引用者

「公の生涯の半面」とは何を意味するのであろうか。それは、
彼らも、しばしば、指摘していた伊藤の私生活における乱脈ぶり
をついたものであろうか。これだけの文章からは判然としない。
だが、ハルビン事件に対する判断は、同じ号の英文欄にある、次
の記事で明確になる。

「我輩は、日本の朝鮮政策が、此の最大の警告によりて、更に
ヒューマンなものを心より希望す」

この文章は、安重根の行動を日本の朝鮮政策に対する最大の批
判ととらえ、日本政府に朝鮮政策をよりヒューマンなものにする
旨要求したと判断してよい。勿論、具体的にどういう内容が、
「ヒューマンなもの」かはここで明らかにされていないが、この
主張は、第三節で述べる併合時における論調とは一線を画し、ま
だ日本帝国主義の朝鮮侵略に対する原則的な批判を表明していた
といえるのではないだろうか。

- ① 金正明編『日韓外交資料集成』六下(一九六五) 一二五五頁。
- ② 前掲、『日韓外交資料集成』八、二六六頁。
- ③ 久津見蔵村「伊藤公の兇変とフェレルの死刑」『日本及日本人』一
一・一五。

- ④ 出隆『哲學青年の手記』(一九四七) 二二二頁。『出隆著作集』(一
九六三) 六卷一八〇頁。この事実は、当時六高に在学していた朝鮮人
留学生金雨英の次のような回想でもうらづけられる。「この時期は、
安重根義士がハルビンで伊藤博文を暗殺した時だけあって、我々留學
生に対する日本人の感情がよいわけもなく、我々も、自然日本人に対
して感情がたかぶっていたから、いわば、敵国で勉強するようであつ
た。心が自然不快だったのにつづいて、日本が、わが韓国の合併を断
行したから、入学以来、一学年は勉強もできず、自然煩悶してすごし
た。」(青邱金雨英『民族共同生活と道義』二一〇頁、一九五七) 東京
の明治学院においても、この事件を理由に、日本人学生が朝鮮人学生
に暴行をふるうという事態がおきており(白南薫『私の一生』(一九
七三・増補再版) 九八頁)、ハルビン事件に対する日本人の反感のた
め、朝鮮人僑屋の商売が行き詰ったという記事もある(『大毎』二〇・
二九「朝鮮僑屋の恐慌」)。

- ⑤ 内田良平は、「この機(引用者注―ハルビン事件)において合邦を
断行すべしと唱導せるものは、一大阪毎日新聞ありたるのみにて、他
は多く公の遭難を悼み、刺客安重根の兇惡を憤るに過ぎず」(日本思
想史体系九卷竹内好編『アジア主義』(一九六三) 二二二頁)と述べ
ている。前掲、『東亞先覚志士記伝』中、六七頁。黒龍会編『日韓
合邦秘史』(一九六六) 下、一八二頁も同趣旨である。

- ⑥ 同上『アジア主義』二二三頁。
- ⑦ 前掲、『日韓外交資料集成』八、三二三頁。
- ⑧ 姜在彦『朝鮮近代史研究』(一九七〇) 三五八頁。
- ⑨ 宮地正人「国民主義的対外派論」(『史学雑誌』八〇編一一号)。
- ⑩ この会は、ソウルの日本人新聞記者、居留民団議員、商業会議所議
員ら、居留民有志により、一二月下旬結成されたものだが詳細不明。
朝鮮問題同志会を代表して、渡朝した大谷誠夫、五百木良三が、この

会と意見交換をし、相呼応して、運動することを約束している。（『時事』明四三・一・一七、二一）。

⑪ 『太陽』（明四三・一月号）時事評論「韓半島の処分」（浅田江村執筆）は、その状況を「日本多数の新聞紙の此新運動に対する論調が甚だ冷淡を極め……一向重要視して居らぬは如何なる訳であるか……重要視して居らぬのみならばまだしも冷嘲惡罵を極め、一進会を全然破戸漢の寄合なるかに口を極めて咒阻して居る。凡そ日本近時の言論界に於て此位の不思議の現象はないと思ふ」と述べ、外務省『小村外交史』（一九五三）下、三八六―三八七頁、松宮春一郎「日韓合邦説の提唱及其影響」（『外交時報』一四六号）も、合邦上奏が、世論で冷淡にあらわれたと述べている。管見の限り、一進会の運動を、当初より「正当」だと評価したのは、『大毎』（二二・八）、『東京経済雑誌』（二二・一一）ぐらいである。

⑫ 前掲、『東亜先覚志士伝』中によれば、当時、併合賛成を表明するものは、少なく「東京に於ては時事新報が合邦は福沢翁在世中の精神であったとして賛成意見を前後三回に亘って掲げたのと都新聞、日本新聞が賛成の意見を發表したのを異色とし、地方に於ては大阪毎日新聞が稍々理解ある硬論を掲げた位のこと、他は全く歪められた京城通信に謬られてしまったのは惜むべきであった。」（八六頁）という。

第三節 「朝鮮併合」と日本の世論

日本帝国主義は、一九一〇年五月、「朝鮮併合」への最終的な策動を開始した。まず、世論から辞職を勧告され『東毎』明四二・一二・二九、『時事』五・七、等）、「平常ならば最早一日も職に居らしむべからず。直ちに鹹るべきなり」（『太陽』五月号、

時事評論「過渡時の朝鮮問題」とまで不評をかっていた曾禰統監が退き、五月三〇日、寺内陸相が統監を兼務した。日本軍が統々ソウルへ送りこまれ、六月二四日には、朝鮮警察事務を日本へ委託させる覚書に調印し、一切の警察権を日本の手で掌握することになり、事実上、併合を完成させてしまった。

七月、寺内統監は、戒嚴令下のソウルへ乗りこみ、「予め死を期し、尚ほ逆賊の名を辞せざりし」（『国民』八・三一）「李首相時局談」とまで覚悟していた李完用首相との間に、八月二日、「韓国併合ニ関スル日韓条約」を結んだ。

併合条約調印後、新聞は堰を切ったように、連日社説で朝鮮問題を論じ、「朝鮮併合紀念号」を発行するなど、最大限の賛辞で、併合を祝した。「建国以来創始の事」（『時事』八・二四）「国民の理想・政治家の計画両つながら完全に実現せらるるに到りたるは特筆大書すべき一大事件」（『万朝報』八・二四）など、併合は、一般に、日本の歴史史上最大の「慶事」として扱われた。^①

このような新聞の論調は、一面で、併合を合理化するためのキャンペーンでもあったが、同時に、日本人の併合に対する見方の一端をも表わしていた。

第一の特徴は、併合は、「征服の意味に非ず、双方の合意に成れる適法の結果にして、彼の君民一般は甘んじて我天皇陛下の統

治」(『時事』八・二五)下にはいったなどと、併合が、朝鮮に強要されたものでなく、両国合意下に成立したものと、強調された点である。これが、併合条約の趣旨に添うものであったことはいうまでもない。そして、朝鮮人が併合に反対するのを理解できず、「請ふ願くは眼前に執着するを止めて宇宙の大法を見よ、而して其の大法に遵ふことの如何に之に逆らはんと試みるも進化の前には容赦なく」(『万朝報』八・二六)と、併合を世界進歩の当然の帰結として、合理化した。

第二に、併合は、朝鮮人が、「大日本帝国」という世界の「一等国」の国民になったのであるから、朝鮮人こそ、併合を喜ぶべきだという主張が目につく。併合を喜ぶのは、「先づ韓人にして」(『大朝』八・二六)「貧弱にして亡国に近い国民が一躍して一等国民たる日本人の仲間入りしたのを喜んで、是からセッセと勉強して日本人たるの面目を保つようにして貰いたい」(『日出』九・二二)とまで言った。

第三に、日本国民に対しては、併合による国民の矜持を戒め、責任が重くなった事を自覚するよう強調したことである。例えば、『中央公論』九月号では、「我が国民は韓国合併に由て国費の増加に耐ゆるの外、尚ほ其の責の甚だ大を加へたるを自覚して、多く発奮砥励せんことを……徒らに領土人口を加へたるを矜驕する

が如きは罪惡也」と戒めた。

その他、併合に際して、政府が欧米列強との関係を考慮して、朝鮮における関稅率を一〇年間据置したことに對して、外交の失敗とし、併合は、經濟上からみれば、惡影響を及ぼすであらうという主張がかなりあったことにも注目したい。

日本と朝鮮間の關稅撤廢については、かなり以前から、經濟關係の雜誌等で主張・論議されていた^②。日本政府は、閣議で併合斷行を決定した時、既に關稅据置を決定しており、併合直前、イギリスとの交渉で一〇年間と決まったのである^④。

管見の限り、『東日』・『東京經濟雜誌』・『大毎』・『大朝』・『万朝報』が關稅据置を非難し、『東每』(九・一四「評論」)・『日本』(八・三〇)も、一〇年間の据置は長すぎるとした。『中央公論』・『太陽』にも据置を批判する論說が掲載された^⑤。

特に、『東日』・『大毎』・『東京經濟雜誌』は、數度にわたり、社説でこの問題を取り上げ、關稅据置は「朝鮮の富力を増殖すべき好箇の機会を逸したる」(『大毎』九・一)「韓国併合上の一大欠点」(『東日』八・三二)だと非難し、「寺内統監の反省」(『東京經濟雜誌』九・一〇)を要求し、御用新聞「國民」が、關稅据置を擁護した際にも(九・一八)、痛烈な批判を加えた。『東日』九・二一、『東京經濟雜誌』九・二四、「大觀小觀」

彼らは、併合に伴う財政支出増加問題とも合せて、経済界は「併合の為に好影響を受けるよりも寧ろ悪影響を受けること大なるべし」（『万朝報』八・二九）と予測し、「其（引用者注——朝鮮総監府）の財政も亦当然独立を期せざる可からず、好しや財政の独立困難とするも、我が国庫に補充金の増加を求むることは之を避けざる可からず」（『東京経済雑誌』一〇・八）などと、朝鮮支配の為の財政負担増を「否」とする論調が多い。

このように、関税据置反対が多いのは、一つには、「国家国民の利福を抑圧する為要らざる遠慮を諸外国に対して為したるものかな」（『大朝』九・一）という如き對外硬派的な発想によるものでもあるが、同時に、後述する財界の併合への対応とも合せ考慮すれば、資本蓄積の脆弱なまま、長年對外侵略政策を強行してきた日本帝国主義の矛盾が、世論上にあらわれたものといえよう。

また、論壇にも、少数ながら、「保護」政策・植民政策論の観点から、併合延期や併合反対を主張した人々もいた。

『太陽』主幹、浮田和民は、併合自体は「朝鮮問題が先づ国際問題としては公然解決され」たと称えながらも、個人的な理想としては、「今日韓国を併合することを為さず、将来も保護関係を継続し、将来、韓国人民の輿論を發揮し、恰かも英蘭と蘇格蘭との隨意的合同を為したる時の如く其結果永久日韓の關係をして円

満なる状態を見るに至らしめんことなりき」（『太陽』一〇月号「韓国併合の効果如何」と、従来通りの「保護」政策の継続を主張した。

また、植民政策論として「南進北守論」を持論とし、海軍拡張を主張していた論客、竹越与三郎は、併合は、「唯財政の困難を増加するのみ」（『中央公論』五月号、「朝鮮よりもドレッドノート艦を要す」）であるし、併合決行の際に、「反乱の起るは必然」（『太陽』七月号、「合邦後の朝鮮を如何にする乎」）だから、「尚ほ時機にあらず」（『中央公論』一〇月号、「朝鮮併有の方法を評す」と、併合に反対していた。

新聞紙上では、朝鮮と關係の深い政治家・学者の併合に対する談話が連日のように掲載された。同一人物の発言が、複数の新聞に掲載される事も多く、その意見もほぼ併合を称え、或いはその遅かりしを責めた。中でも、歴史学者——特に「日鮮同祖論」を主張した国史学者——は、最も露骨に、併合を合理化した。

併合直後に、「日鮮同祖論」を主張する著作『韓国の併合と国史』をだした喜田貞吉は、併合を「故あって、久しく家庭を離れて他國に流浪して居た兄弟が、其の還るべき時が来って、再び元の楽しい暖かい家庭に復帰したものである」（『日本及日本人』九・一五「併合後の教育観」と称え、「日韓両國語同系論」を著

した言語学者金沢庄三郎も、全く同じ論理で、併合を称えた。

『国民』八・二五「朝鮮は弟日本は兄」

「日鮮同祖論」には批判的であった東洋史の碩学白鳥庫吉も、併合は「殊に自分等の如き東洋史の研究者が之を以て日本史上に特筆すべき大事件とするのみならず、又長く東洋史上に伝はるべき一大事実として之を喜ぶのは、誠に其の処であると思ふ」(『国民』九・八「東洋史上の二元的大勢力(1)」)と、手放しで、併合を称えた点では、全く同じであった。

更に、当時第一線にあった歴史学者が総動員されて、『歴史地理臨時増刊朝鮮号』が出版され、併合を大々的に礼賛・合理化した。

日本政府は、併合に際し、歴史の教科書の改訂を急ぎ、「日韓併合」の記述を加えて、併合理理化の考えを、国民の中に浸透させようとした。^⑧

さて、一般民衆に、併合はどのように受け取られたか。併合反対の意見がなかったわけではないが、大多数は、併合を熱狂して迎えた。官製が多かったとはいえ、併合条約発表後、連日全国各地で、併合祝賀会・提灯行列がおこなわれ、併合を祝した。^⑨

「日韓合邦とか日韓合併とか書く人がある。此では日本と韓国とが同等で合併したやうに聞えて不可だ。何処までも韓国併合でなくてはならぬ」(『国民』九・二「ハガキだより」)という新聞

への投書などにも、「帝国膨脹」を是とする考えが、国民の間に深く浸透していたことが、うかがえる。

このように、新聞や国民の間で、併合が熱狂的に迎えられた一方、政・財界の指導者たちは、併合をどう受け取ったであろうか。併合の当事者たちは、一面で得意満面であったが、内心は、極端なまでに朝鮮人の抗日運動に恐怖していた。寺内統監は、併合条約調印の夜の祝宴で、「小早川、加藤、小西が世にあらば、今宵の月を如何に見るらむ」と歌い、書記官小松緑が、「太閤を地下より起し見せばやな高麗やま高く登る日の丸」と和して、得意満面であった。^⑩しかし、寺内は、「併合条約発表当日は可成国旗を掲げやうに」と命じ、日本の大臣連中も、「併合条約発表以来……角抽巡査の附添二名宛を増員」(『万朝報』九・二「机の塵」)して、怖気づいていた。

政・財界一般の併合に対する感想は、桂一派が功名を急いだとするものや、既に併合の実体は備わっていたのだから、とるに足らぬとするなどの冷評もあるが、一般には、歓迎された。

そこで、特徴的なことは、異口同音に、朝鮮人を威圧輕侮することなく、新同胞として親切にせねばならないと、言っていることである。しかし、それが、併合を正当化するための巧言令色にすぎないことは、問題が、具体的な統治政策にまで立ち入ると明

らかになる。例えば、朝鮮人に参政権を即刻認めるべきだとする意見はなく、犬養毅のように、「恰も議會にバルチス菌を散するが如きものなれば断じて之を許す可からず」『時事』八・二五「韓国合併に就て」と口をきわめて反対した。

併合に伴う財政問題に触れる意見も多い。朝鮮へ早くから侵入していた大倉喜八郎は、「統治費の負担は毫も意に介するに足らず」(同上、八・二六「合併と経済界」と述べたが、一般的には、併合に伴う財政問題に重荷を感じるものが多い。

だから、財界の併合に対する感想も、一般には、祝賀を表すが、こと経済面に限れば、関税据置には特に反対はしていないにせよ、^⑬併合は経済上別段影響はないとし、「若し夫れ韓国合併によりて、我が財界に好影響を与ふるの時期ありとすれば、之を十数年の後に待たざる可からず、夫れ迄は年々我が負担を増すのみにすぎず」『大朝』八・二三「日韓合併と財界」小山健三談」という意見もあり、財政面から見て併合に積極的だったとは思えない。

キリスト者の併合への対応については、従来の研究にゆずり、^⑭ここでは、キリスト教界でも、最もリベラルといわれた『六合雜誌』の朝鮮問題に対する見解について、言及するにとどめる。

日露戦争以降の『六合雜誌』をみると、朝鮮問題の論説はきわめて少なく、社論としては、「韓国に於ける基督教の伝道」(明

四二・五・一、三並良執筆)だけであるが、その内容は、日本組合基督教教会の主流派同様、露骨な朝鮮蔑視観を示し、朝鮮支配のための伝道を提唱するものであった。

「韓国といふ処は昔から我邦に色々の面倒をかけてどうも厄介な国である。嘗て征韓論が沸騰して其れで自国内に血の雨を降らしたのも廿七八年、卅七八年戦役も皆な彼れあるが為めに生じた大負担である」と、冒頭から日本帝国主義が、朝鮮支配合理化のために歪曲した認識そのものの露骨な朝鮮蔑視観を示した。ついで、朝鮮における外国人宣教師の活動を「韓人の意を迎えて一人でも余計に信者を造らんとするに過ぎない為めの計略」で「実に煽動に他ならない」と断定し、このような外国人宣教師「掃のためにこそ「韓国の伝道を大に盛むにすべし」と提唱した。伝道は、「教会の振興策としても」拡張すべきだが、問題は、「国家的」なことだから、「有力なる人物」の派遣が必要だと力説した。

これほど露骨に、日本の朝鮮支配を合理化する目的に添った伝道を提唱したものは、管見の限り、朝鮮総督府の資金援助を受けて朝鮮伝道をおこなった日本組合基督教教会を除き、キリスト教界の中にも、他にない。

『六合雜誌』は、併合に際しても、ソウル在住の牧師の論説を掲げ、併合は、「理勢の然らしむる所、仁に外れ、義に戻るマキ

アベリズムの発現に非ずして、実に人倫的帝國主義の発動に外ならざる也」(十・一、山田保「朝鮮の併合と宗教問題」と、併合を称えた。

最後に、社会主義者が、併合にどう対応したかをみる。

「大逆事件」の捏造等、官憲による社会主義者大弾圧と重なって、彼等は、併合反対の行動はできなかったが、片山潜らが唯一発行を維持していた『社会新聞』が、併合に対して出した所感は、併合反対という従来の立場を全く放棄し、朝鮮人に対する強力な同化を主張するという、驚くべきものであった。

「日韓併合は事実となった。之が可否を云々する時ではない。

今日の急務は我新朝鮮を治むるに当り高妙なる手段方法を用いることである」と、「高妙なる」統治を主張し、そのために、朝鮮人に「日本帝國臣民としての独立心」を是非与えなければならず、「為政者は固より全日本國民は個人とし、社会団体として、彼等を誘導教育し新同胞として立派にする必要がある」と、同化を強く主張した。(九・一五「日韓合併と我責任」)

前述した社会主義有志者の朝鮮侵略反対決議に加わった田川大吉郎(当時、東京市助役)も、併合には反対したが、その立場は、侵略反対ではなく、イギリスが、大陸諸国を併合しなかったのならえという植民政策の観点から反対しているにすぎない。(『新

公論』一〇月号「言ふて返らぬ事ながらつくづく合併の不利を感じる」)

このように、社会主義者が、併合反対の立場から転落したのは、推測するに、社会主義者も免かれなかった抑圧民族としての大國主義、指導者意識が、「大逆事件」という大弾圧の中で、増幅され、あのように強く、朝鮮人の同化を主張するようになったのではなからうか。

かくして、「朝鮮併合」に対し、反帝國主義・反侵略の立場からの批判は、一切消滅し、朝鮮人民との連帯も、ここに全く中断されてしまった。

① しかし、中には「日韓の合併は既に兩三年前に成りたるもの、今日其名称をも事実に伴はしめたりとて、別に大に騒ぎ立つるには及ばざる事なり」(『日本』八・二九)とか「今後帝國政府及び國民の政治上財政上及び經濟上諸般の重要な責任を加ふべき懸案の解決を祝するは、自から戦捷を祝すると同一轍なる可らず」(『東日』八・二五)と、祝賀するほどのことでもないとする論調もあった。

② この問題は、「日清戦後より屢々論題となり」(『東京經濟雜誌』明四二・一二・一一)、一九〇五年秋、朝鮮輸入米関税免除運動に伴い盛んに主張され(『大毎』明四〇・八・一五)、一九〇七年頃は、『東京經濟雜誌』・『日本經濟新誌』・『日韓大阪商報』をはじめ、『万朝報』・『東京朝日新聞』などでも主張されていた。『日韓大阪商報』(大阪の朝鮮貿易商組合の機関紙)は、第三次日韓協約で、この問題が等閑視されたことを、「実に貿易業者の恨事とする所」(明四〇・八・二〇

「関税同盟の決行如何」といつている。その後も、朝鮮米の自由移入の主張と共に、しばしば主張されていた。

③ 前掲、『日韓外交資料集成』八、三三四頁。

④ 同上、三四四―三五四頁。小松緑『朝鮮併合之裏面』（一九二〇）二二〇―二二四頁。

⑤ 本多精一「朝鮮の関税」（『太陽』一〇月号）。竹越三郎「朝鮮併合の方法を許す」（『中央公論』一〇月号）。

⑥ 併合直後に、明治四四年四月から使用する歴史統本第二巻末項に、下記の事項をつくくわえることを決めている。（『時事』・『大毎』九・二一）「我天皇陛下は韓国が常に禍乱の淵源たるを顧み給ひ日韓相互の幸福を増進し東洋の平和を永遠に確保せんがために韓国を併合するの必要を認め、遂に此年八月韓国皇帝よりの一切の統治権を永久に譲与することを承諾し給ひ、是に於て韓国を改めて朝鮮と称し総督府を置き諸般の政務を統べしめ給ふに至れり」。

⑦ 『大毎』には、「韓国の独立を唱へ之が為めには前後二回の大戦をさへ辞さなかつた日本が今更之を併吞するとは怪しからぬ▲思ふに勝利の女神は之を限り永久に日本を見捨てに違ひない」（八・二七「硯滴」）という趣旨の投書があったという。

⑧ 子どもの場合も同様である。『大毎』（九・二「児童と韓国併合」）のルポによれば、併合に対しては「嬉しい」というものが多く、次のような感想があった。「多く金と人を失いましたけれど今度の合併で取返したやうなものです」「私は嬉しいですが韓国の人は情けないと思ふていませう」「我國より始終手にかけたはって居た韓国の衰

へるのを盛にさせやうとする親切の心でありますから大に祝はねばなりません」等々。

⑨ 小松緑『明治外交秘話』（一九六六）九六頁。

⑩ 釈尾東邦『朝鮮併合史』（一九二六）六一五頁。『万朝報』（九・四）「併合条約発表」下、琴潮生。

⑪ 原圭一郎編『原敬日記』三、（一九六五）四〇頁、福村出版。

⑫ 例えば、犬養毅は、「事新らしく騒ぎ立てる程のことにあらず」（『日本及日本人』九・一五）「論評の価値なし」（『時事』八・二五「韓国合併に就て」と言っている。

⑬ 反対意見らしきのは、高橋是清が「十年は余りに長きに過ぐ片時も早く全廃の方法を執るか他の途を講じて」（『東日』八・三一「併合後の財界」と述べたのや、益田孝が、関税の撤廃で両国の受ける利益は計り難いと間接的に関税撤廃を望んだぐらいである（『時事』八・二八「合併と経済界」）。

⑭ 波沢栄一・市原盛宏（『時事』八・二五「合併と経済界」）松尾臣善（同上、八・二七）園田孝吉（『東日』八・二六「合併と経済界」）等の意見。

⑮ 第一節注①で示した、松尾論文、呉允台の著書。

⑯ 社会主義者と朝鮮の「排日党」が連絡して、併合反対の行動を計画したとして、八月二日、大阪で一〇数名、八月二九日、神戸で五名の社会主義者が検挙されたが、弾圧の口実との疑いが強い（渡部学編前掲書、一四九頁）。（一九七四年一月二十八日、六月二十日補筆）

（岩波書店編集部）